



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	55,325	4.8	16,056	16.6	17,435	11.2	10,764	12.4
25年12月期第2四半期	52,815	15.6	13,769	31.1	15,678	44.5	9,575	45.8

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 8,535百万円(△40.0%) 25年12月期第2四半期 14,222百万円(114.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	79.78	79.25
25年12月期第2四半期	72.67	72.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	251,997	131,729	51.2
25年12月期	261,493	142,539	53.6

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 129,140百万円 25年12月期 140,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	125.0	125.0
26年12月期	-	0.00	-	-	-
26年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	3.4	30,100	2.2	32,000	△1.4	19,100	△2.5	141.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	140,293,004株	25年12月期	140,293,004株
26年12月期2Q	6,230,424株	25年12月期	5,430,724株
26年12月期2Q	134,928,611株	25年12月期2Q	131,760,767株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	平成26年12月期 第2四半期(累計)	平成25年12月期 第2四半期(累計)	増減率
日本	24,166	23,709	1.9%
北米地域	11,938	11,566	3.2%
欧州地域	11,227	9,801	14.5%
アジア・パシフィック地域	6,591	6,425	2.6%
中南米地域	1,401	1,313	6.7%
合計	55,325	52,815	4.8%

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)における世界経済は、新興国の一部に成長減速の懸念がみられるほか、欧州経済においては地政学的リスクをはらんでいるものの、米国経済が年初に悪天候の影響を受けたにも関わらず、企業の景況感、個人消費、雇用情勢の改善などを背景に穏やかな回復を継続維持し、世界経済をけん引するであろう期待の中、推移いたしました。

わが国経済は依然として世界景気懸念や貿易赤字が続くものの、緩やかな景気回復の中、推移しました。政府の積極的な経済政策や日銀による大規模な金融緩和の下、課題であったデフレも脱しつつあり、企業収益や雇用情勢に改善がみられるほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による一時的な活況感と直後の落ち込みなどを乗り越え、日本経済は引き続き回復しつつあります。

情報産業につきましては、世界的には引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービス、タブレットをはじめとするモバイル端末への需要が強さをみせています。世界のパソコン出荷台数は依然として安価なタブレット需要などに押されているものの、企業による買い換え需要などにより減少傾向は小幅におさまりました。一方、国内パソコン出荷台数においては引き続きWindows XPのサポート終了に伴う買い換え需要が続いており、特に中小企業などで好調な販売を見せました。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネスは引き続きクラウド関連ビジネスの伸長もあり、増収を維持しました。また、個人向けビジネスは増税前の駆け込み需要やWindows XPのサポート終了に伴うパソコン需要などの特需の恩恵を受け、足下状況は好調の中、同地域の売上高は24,166百万円(前年同期比1.9%増)と増収となりました。

北米地域におきましては、企業向けビジネスが引き続きクラウド関連ビジネスの伸長を見せ、現地通貨ベースでも増収を維持しました。一方、個人向けビジネスは利益率を意識したチャネルの絞り込みや、ユーザ数の減少により大幅な減収となりました。低調な個人向けビジネスが足を引っ張ったものの、円安の影響もあり、同地域の売上高は11,938百万円(前年同期比3.2%増)の増収となりました。

欧州地域につきましては、今後の需要の弱さが懸念されるものの、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に現地通貨ベースで増収となりました。また、円安の影響により両ビジネスとも二桁成長となりました。その結果、同地域の売上高は11,227百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、中国と、企業向けビジネス、個人向けビジネスともに足下が好調なオ

ーストラリアが現地通貨ベースにおいても堅調であり、引き続き同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は6,591百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

中南米地域におきましてはブラジル、メキシコ共に現地通貨ベースにおいても堅調な伸びを示し、特にブラジルの企業向けビジネスの伸びが同地域を牽引した結果、同地域の売上高は1,401百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は55,325百万円(前年同期比4.8%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、人件費が増加したものの、ストック・オプション関連費用や外注費の減少などにより前年同期と比べてほぼ変わらず、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は39,268百万円(前年同期比0.6%増)となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は16,056百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は17,435百万円(前年同期比11.2%増)、四半期純利益は10,764百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は49,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,847百万円減少いたしました。有価証券及び投資有価証券が大幅に増加しましたが、現金及び預金が大幅に減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ9,496百万円減少の251,997百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は繰延収益の増加等により前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加の120,268百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ10,810百万円減少の131,729百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年2月18日に公表した通期業績予想の変更はございません。

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えておりますが、当社グループの通期の業績については、日本及び欧州は前年同期比5%程度の増収、米国は前年同程度の売上高を想定しております。これらを勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

平成26年12月期通期業績見通し(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

連結売上高	112,000百万円
連結営業利益	30,100百万円
連結経常利益	32,000百万円
連結純利益	19,100百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	100円
1ユーロ	138円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにより、法人税等は506百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,632	49,785
受取手形及び売掛金	24,546	22,102
有価証券	60,958	65,019
たな卸資産	408	454
繰延税金資産	15,462	15,905
その他	3,821	4,366
貸倒引当金	△217	△199
流動資産合計	184,612	157,436
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,271	3,146
その他（純額）	1,312	1,129
有形固定資産合計	4,583	4,275
無形固定資産		
ソフトウェア	6,975	7,220
のれん	1,119	872
その他	1,065	921
無形固定資産合計	9,160	9,014
投資その他の資産		
投資有価証券	51,095	69,034
関係会社株式	38	39
繰延税金資産	10,576	10,818
その他	1,425	1,377
投資その他の資産合計	63,135	81,270
固定資産合計	76,880	94,561
資産合計	261,493	251,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486	654
未払金	3,789	4,257
未払費用	5,015	4,460
未払法人税等	5,279	5,369
賞与引当金	1,433	1,623
返品調整引当金	656	924
短期繰延収益	65,429	66,323
その他	4,976	3,654
流動負債合計	87,066	87,268
固定負債		
長期繰延収益	27,429	28,072
退職給付引当金	2,896	3,086
その他	1,561	1,840
固定負債合計	31,887	32,999
負債合計	118,954	120,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,796	21,850
利益剰余金	113,509	107,363
自己株式	△16,303	△19,044
株主資本合計	137,389	128,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	945
為替換算調整勘定	1,045	△360
その他の包括利益累計額合計	2,813	585
新株予約権	2,326	2,579
少数株主持分	9	8
純資産合計	142,539	131,729
負債純資産合計	261,493	251,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	52,815	55,325
売上原価	9,845	9,304
売上総利益	42,970	46,020
販売費及び一般管理費	29,201	29,964
営業利益	13,769	16,056
営業外収益		
受取利息	735	843
有価証券売却益	1,184	785
為替差益	1	-
持分法による投資利益	-	0
その他	60	54
営業外収益合計	1,981	1,685
営業外費用		
支払利息	4	9
為替差損	-	82
持分法による投資損失	1	-
固定資産除却損	-	134
その他	67	80
営業外費用合計	72	306
経常利益	15,678	17,435
特別利益		
新株予約権戻入益	68	14
関係会社株式売却益	403	-
特別利益合計	471	14
税金等調整前四半期純利益	16,149	17,449
法人税等	6,574	6,685
少数株主損益調整前四半期純利益	9,575	10,763
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	9,575	10,764

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,575	10,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	△822
為替換算調整勘定	4,150	△1,405
その他の包括利益合計	4,647	△2,228
四半期包括利益	14,222	8,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,221	8,536
少数株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,149	17,449
減価償却費	3,596	3,445
株式報酬費用	411	411
新株予約権戻入益	△68	△14
のれん償却額	165	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	184	274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	246	233
受取利息	△735	△843
支払利息	4	9
持分法による投資損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	-	134
有価証券売却損益 (△は益)	△1,184	△785
関係会社株式売却損益 (△は益)	△403	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,088	1,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79	188
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△292	62
繰延収益の増減額 (△は減少)	1,219	2,722
自社株連動型報酬 (△は減少)	807	△626
その他	371	△1,224
小計	21,637	23,578
利息及び配当金の受取額	797	579
利息の支払額	△4	△9
法人税等の支払額	△7,231	△6,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,199	17,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	633	848
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△52,214	△90,418
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,164	67,127
有形固定資産の取得による支出	△877	△912
無形固定資産の取得による支出	△2,225	△2,952
関係会社株式の売却による収入	559	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,960	△26,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,848	△3,344
自己株式の処分による収入	4,915	512
配当金の支払額	△8,408	△15,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,341	△18,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,766	△1,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,663	△28,907
現金及び現金同等物の期首残高	50,446	73,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,109	45,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,709	11,566	9,801	6,425	1,313	52,815	—	52,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,007	1,134	481	7,499	7	11,130	△11,130	—
計	25,716	12,700	10,283	13,924	1,320	63,946	△11,130	52,815
セグメント利益	9,798	2,135	1,216	625	273	14,049	△280	13,769

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△280百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,166	11,938	11,227	6,591	1,401	55,325	—	55,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,003	1,233	526	8,739	7	11,510	△11,510	—
計	25,170	13,171	11,753	15,330	1,408	66,835	△11,510	55,325
セグメント利益	9,163	2,987	2,137	1,270	347	15,906	149	16,056

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額149百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。